

## ■ はじめに

令和4年4月に民法の一部を改正する法律が施行され、明治以来、約140年ぶりに成年年齢が見直されました。これに先立ち、平成27年には公職選挙法等の一部を改正する法律が成立し、公職を選ぶ選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられており、これら一連の法整備により、高校生等にとって政治や社会は一層身近なものになりました。

県教育委員会では、これまで、平成28年に「高等学校等における政治的教養を育む教育の推進について」、平成29年に「高等学校等における主権者教育実践事例集」を作成し、高等学校等における政治的教養を育む教育の推進を図ってきましたが、このたび、成年年齢が18歳へ引き下げられたことや新科目「公共」が設置されたこと等を受け、具体的かつ実践的な指導の一層の充実を図るために事例集の改訂を行いました。

本事例集では、「公共」の事例を中心に、政治や経済分野等における現実の諸課題をテーマとして扱うとともに、これからの社会を生きる生徒が、自らの人生を切り拓き、良識ある主権者として行動するための資質・能力を身に付けられるように、「課題解決型学習」や「デジタル・シティズンシップ」といった視点についても盛り込みました。また、前事例集に引き続き「政治的中立性の確保」や「外国籍生徒への配慮」等、主権者教育を実施する上での留意点等についても掲載していますので、副教材「私たちが拓く日本の未来」と併せて御活用いただき、各校において、教育活動全体を見通した体系的な主権者教育を展開して下さるようお願いします。

複雑化する時代を生きる子どもたちが、日本や世界のいま、これからについて仲間とともに語り合い、自らの在り方や生き方について思索を深める。このような光景が日常のあらゆる場面で見られる社会の実現に向け、本事例集がその一助となることを期待しています。

最後に、本事例集作成に当たり御協力いただきましたICT活用主権者教育研究会ワーキング・グループの先生方に感謝申し上げます。

### ■ 目次

■ 主権者教育について	P.2
■ 主権者教育を行う上での留意点等	P.4
■ 主権者教育に関する授業事例	P.6
事例1 模擬選挙を取り入れた課題解決型学習	P.7-9
事例2 社会保障教育に関する授業	P.10
事例3 キャリア教育の視点を取り入れた授業	P.11,12
事例4 個別学習と協働学習を組み合わせた授業	P.13
事例5 「地理」での学びを関連付けた授業	P.14
事例6 外部機関との連携① 選挙管理委員会との連携	P.15
事例7 外部機関との連携② 奈良県消費生活センター・奈良弁護士会との連携	P.16
■ 参考資料等	P.17